



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業後継者の学びの「場」について考える：北海道士幌高等学校農業特別専攻科の廃止から
Author(s)	高野, 正
Citation	公教育システム研究, 8, 73-89
Issue Date	2009-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38174
Type	departmental bulletin paper
File Information	03_p73-89.pdf



農業後継者の学びの「場」について考える

——北海道士幌高等学校農業特別専攻科の廃止から——

高 野 正*

目 次

はじめに

1. 北海道における農業高校の現状（学校数・学級数・生徒数）
2. 「農業特別専攻科」とは何か
3. 士幌高校農業特別専攻科の廃止決定について
4. 士幌高校農業特別専攻科の廃止に対する学生や高校生の「声」
5. 農業後継者の学びの「場」について考える

おわりに

キーワード：農業後継者、農業特別専攻科、農業高校教育、高校統廃合

はじめに

高校教育における「専攻科」は、学校教育法第 48 条において、「高等学校の専攻科は、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする」と規定されている。

平成 20 年度『学校基本調査』によれば、全国で専攻科が設置されている高校数は、国立校が 1 校、公立校が 80 校、私立校が 61 校の合計 142 校となっているが、その内訳としての具体的な学科については、正確には記載されていない。そこで、資料としてはやや古いものとなるが、全国の公立高校における職業系専攻科に関して、平成 16 年度の別資料をみると、表 1 の通りとなる。

表 1. 全国の公立高校における職業系専攻科の設置状況（平成 16 年度）

大学科	学校数（校）	うち専攻科設置数（校）
農業科	320	9
工業科	368	6
商業科	500	1
水産科	46	29
看護科	30	27

資料出所：徳島県立総合教育センターホームページ（<http://www.tokushima-ec.ed.jp/kyouikukaikaku/pdf/sennkou2-1.pdf>）2008 年 10 月 20 日取得から作成した。

* 北海道士幌高等学校教諭 北海道大学大学院教育学研究科教育計画講座修士課程（教育行政学研究グループ）修了

このうち、農業に関する専攻科は、この時点において 9 校が確認されるが、そのうちの 8 校はその名称に“特別”が冠せられ、「農業特別専攻科」とされている。一般的に、高校教育における「専攻科」の存在自体、あまり知られていないと思われるが、この「農業特別専攻科」をよく知る者は、その関係者を除けば、ほとんどいなのではないだろうか。

一方、これまでに、少子化を背景とした「生徒数の減少」を 1 つの根拠としながらも、高校統廃合が全国各地で、大規模に推し進められている。そこでは、農業高校ならびに農業に関する学科の多くがその俎上に載せられており、実際に、再編統合・廃止、閉校・閉科となっている学校、学科も少なくはない。そのような状況の中で、平成 20 年 3 月、全国でも数少ない「農業特別専攻科」のうち、しかも市町村立校としては唯一の北海道士幌高校がその廃止を正式に決定した。

そこで本稿では、北海道士幌高校農業特別専攻科の「廃止」という事実を受け止めながら、「農業特別専攻科」の役割や機能を、そこで学ぶ専攻科学生や本科高校生の「作文」から考察し、合わせてその創設に関する歴史的文脈にも言及しつつ、「農業特別専攻科」の存在意義（価値）を明らかにしてみたい。そしてまた、その作業を通して、その主な対象となっている「農業後継者」の学びの「場」について、「農業後継者」とされる子ども・青年の立場から、あらためて問い直したいと思う。

1. 北海道における農業高校の現状（学校数・学級数・生徒数）

平成 20 年度現在、北海道の高校数は、公立校が 268 校、私立校が 53 校の総計 321 校である。このうち、農業高校や農業学科を持つ高校について詳細にみると、道立校が 21 校、町村立校が 9 校、私立校が 1 校の合計で 31 校となっている。課程別では、全日制課程が 25 校（うち、全定併置が 1 校含まれる）、定時制課程が 7 校（うち、全定併置の 1 校が重複されている）、学科設置の形態別では、農業の単独（制）校が 21 校、総合（制）校が 7 校、農業系列のある総合学科校が 3 校となっている（表 2）。

表 2. 道内農業高校の設置状況（平成 20 年度）

設置別	課程別	形態別
道立：21 校*1	全日制：25 校	単独制：21 校
町村立：9 校	定時制：7 校（帯農定を含む）	総合制：7 校
私立：1 校		総合学科：3 校
合計：31 校	合計：32 校	合計：31 校

資料出所：北海道高等学校長協会『平成 20 年度版 北海道高等学校職員録』から作成した。

注）*1 総合学科高校の清水、標茶、檜山北の 3 校を含む。

一方、学級数（1 学年当たり）による学校規模の状況をみると、岩見沢農業は最多の 7 学級を有しているが、北海道において、適正規模の最下限とされている「4 学級」を有している農業高校は、岩見沢農業を含めてもわずか 4 校のみとなっている。逆に、北海道内の農業高校のうち、最小規模の 1 学級単独（制）校は 10 校、総合制の農業学科 1 学級校は 8 校で、最小規模農業高校の合計は 18 校を数え、全体の約 6 割（58.1%）にも及んでいる。総じて、北海道における農業高校 1 校当たりの平均学級数は約 1.8 となり、2 学級にも満た

ないのが現状である（表 3）。つまり、北海道の農業高校は、数の上から言えば、小規模校がそのほとんどであるというのが大きな特徴とされよう。

表 3. 北海道における農業高校の学級規模別の学校数（平成 20 年度）

学級規模	校数	学 校 名	備 考
7 学級校	1 校	岩見沢農業	道立・全日制・単 独：1 校
6 学級校	1 校	帯広農業（定時制を含む）	道立・全日制・単 独：1 校
4 学級校	2 校	旭川農業・大野農業	道立・全日制・単 独：2 校
3 学級校	1 校	美幌農業	道立・全日制・単 独：1 校
2 学級校	5 校	静内農業・名寄農業・更別農業 士幌・中標津農業	道立・全日制・単 独：4 校 町立・全日制・単 独：2 校
1 学級校	18 校	倶知安農業・新十津川農業・遠別農業 剣淵・壮瞥 留寿都・ニセコ・真狩・幌加内・東藻琴 余市・当別・美唄・深川東・富良野緑峰・別海 音更 とわの森三愛	道立・全日制・単 独：3 校 町立・全日制・単 独：2 校 町立・定時制・単 独：5 校 道立・全日制・総 合：6 校 道立・定時制・総 合：1 校 私立・全日制・総 合：1 校
総合学科高校	3 校	檜山北・清水・標茶	道立・全日制・総合学科：3 校

資料出所：北海道高等学校長協会『平成 20 年度版 北海道高等学校職員録』から作成した。

また、農業高校に関するこの 10 年間の動向をみると、3 校が閉校となり（うち 2 校は再編統合して継続）、学級数では 45 学級が減少した。生徒数は、平成 20 年度に微増したが、それでも道内で農業に関する学科に学ぶ生徒はすでに 5 千人を割り込んでいる（表 4）。そこで、1 学級当たりの生徒数を算出してみると 29.02 人、その充足率は 72.6% となり、農業高校全体からすれば、生徒確保の苦戦ぶりが少なくとも見て取れよう。

そして、さらに付け加えておくと、北海道教育委員会の発表^{注 1)}や各種の新聞報道によれば、名寄農業、美幌農業、余市[園芸]の統廃合がそれぞれ決定、報道されている。これらをみても明らかなように、したがって、農業高校は今後も確実にその数を減じていくことになる。

表 4. 道内農業高校の学校数・学級数・生徒数の推移

年 度	学校数	学級数	生徒数
平成 10 年	32	208	6,267
平成 11 年	33（＋富良野緑峰）	206	5,911
平成 12 年	33	201	5,946
平成 13 年	32（－富良野農業）	194	5,739
平成 14 年	32	185	5,379
平成 15 年	32	180	5,187
平成 16 年	32	176	5,047
平成 17 年	33（＋深川東）	174	4,833
平成 18 年	33	170	4,769
平成 19 年	32（－深川農業）	167	4,674
平成 20 年	31（－中頓別農業）	163	4,731

資料出所：北海道岩見沢農業高校ホームページ（<http://www.gannou.ed.jp/koutyokai/hensen.pdf>）2008 年 10 月 20 日取得の『北海道高等学校校長協会農業部会の変遷と現状（H10～H19）』から作成した。

注）また、平成 20 年度については、北海道教育庁総務政策局教育政策課『北海道学校一覧』，2008 年 11 月，pp.14-19 から集計した。尚、学校数での＋は新設を、－は廃止を表している。

2. 「農業特別専攻科」とは何か

1960年代にさしかかる頃までの農業高校は、職業高校^{注2)}としての存在を示すべく、その教育目標の1つに「農業後継者の養成」^{注3)}を掲げていた。しかし、その後の社会情勢や産業・就業構造のドラスティックな変化の前に、その教育目標もしだいに後景へと退くことになった。このことは同時に、それまで主題とされてきた農業後継者の養成を目的とした職業教育的な農業教育から、生徒の人間発達・人格形成が強調された普通教育的なそれへと、農業高校の“質的転換”という新たな教育問題をも惹起させたといえる^{注4)}。そのことは、これまで農業高校の現場レベルにおいても繰り返されてきた、いわゆる「『農業を教える』ことから『農業で教える』ことへ」といった、実践論的な議論のなかにもたびたび語られてきた通りであった。

あるいはまた、最近の農業高校に関して阿部英之助は、農業高校教育に対して「多元的な農業教育」という意味付けを行い、それを「職業教育として後継者確保や農業者のための農業教育に留まらず、農業への認識を通じて農業の多面的な役割と機能を国民的次元で幅広く共有した一般的教養としての農業教育」^{注5)}（傍点引用者）と説明しながら、農業高校の変容と新たな役割について論じている。

とはいえ、農業高校教育における役割のウエイト面では厳しく縮小されながらも、だが、職業高校としての役割や機能を本来的にも内在化している農業高校は、これまで第一義としてきた「農業後継者の養成」を、教育活動の傍系としてオルタナティブに実践、継続してきたのである。そして、その役割を今日まで息長く、かつまた辛抱強く担ってきたのが、まさに「農業特別専攻科」であった。

農業特別専攻科とは、農業後継者として、農業高校を卒業した農業自営者に対して、自宅において営農を継続させながら、経営上および生活上の適切な指導を行い、的確な判断力および高度の経営能力を身につけた農業者の養成を図ることを目的として、農業高校に設置された継続教育機関である^{注6)}。そこでの修業年限は2年間で、学習方法は、主に登校学習と自宅学習（ホームプロジェクト、教師による巡回指導）^{注7)}を組み合わせ、地域の実情（営農形態など）に即しながら展開されている。そして、このユニークな学習スタイルを具体化するために、定時制的専攻科という位置付けを与え、それを一般の専攻科と区別するため、その学科名に“特別”を冠し、「農業特別専攻科」と称したのである^{注8)}。

さらにまた、農業特別専攻科が農業高校に設置された意義に関して、ことさら付言しておく、「農業後継者」という立場と実情に強く引きつけてみた場合、そこには、当時の農業後継者とされる若き青年の間に、「将来の農業や生活に不安をいだく者が多く、自営者として定着するまでには、強力な指導が必要であった」^{注9)}（傍点引用者）とされる論点が存在していた事実を決して忘れてはならないであろう。

それではここで、あらためて、農業特別専攻科が設置された歴史的文脈について跡付けしてみると、そもそも農業特別専攻科は、昭和39年に創設された「自営者養成農業高校」^{注10)}のいわゆる“嫡子”として産み落とされたものだといえる。なぜならば、自営者養成農業高校の創設を決めた、中央産業教育審議会の答申、『高等学校における農業自営者養成

および確保のための農業教育の改善方策について』（昭和 39 年 4 月 10 日）のなかには、「農業および農村における中核的役割をになうべき農業自営者を養成する高等学校における専攻科の設置を必要に応じて促進すべきである」（傍点引用者）と述べられ、また「卒業後農業に従事している者に対する生活指導を充実強化するため、学校は、農業関係機関等と緊密な連けいのもとに、少なくとも卒業後 2～3 年間計画的に指導を行うべきである」（傍点引用者）とも述べられていたからである。つまり、この時点において、すでに継続教育機関としての専攻科の必要性が端的に語られていたのである。

そして、昭和 44 年 7 月 15 日、農業後継者の継続教育に関する調査・研究協力者会議が文部省（当時）初等中等教育局長に対して、『農業高等学校における農業後継者のための継続教育について』を報告する。文部省は、この報告に基づき、昭和 45 年 11 月 4 日、各都道府県教育委員会教育長に対して、『農業特別専攻科設置要項について』を通知したのであった。

こうして農業特別専攻科は、昭和 45 年に 4 校、昭和 54 年には 13 校 14 学科が設置された^{注 11)}。その後、全国で農業特別専攻科を置く高校は、道内で士幌高校の他に、別海高校、富良野緑峰高校が、道外では、岩手県立盛岡農業高校、山形県立庄内農業高校、栃木県立宇都宮白楊高校、千葉県立茂原農業（現・茂原樟陽）高校、富山県立中央農業高校、福岡県立福岡農業高校の合計 9 校が、いずれの専攻科においても入学者の確保に毎年腐心しながらも^{注 12)}、これまで存続してきたのである（表 5）。

表 5. 全国の農業特別専攻科の設置状況（平成 20 年 4 月現在）

学校名*1	設置年 (昭和)	定員 *2	教育目標	修了者 数*3
北海道別海高校	47	20	新しい時代の農業経営に即応した実践的な人材の育成を図る（酪理実践）。	365
北海道士幌高校	49	20	社会に貢献できる実践力と創造力を身につけた、農業後継者を育成する。	438
北海道富良野緑峰高校	46	20	高等学校卒業後、農業経営を行う者に対し、より高度な農業教育を施し、近代的農業経営者としての高い教養と専門的知識・技術の深化を図り、新しい時代の農業経営を推進し、発展させることのできる有能な農業人の養成を目的とする。	563
岩手県立盛岡農業高校	46	20	高等学校を卒業した農業後継者および農業自営志望者等に対し、農業に関する適切な助言・指導を行い、幅広い教養と的確な判断力、より専門的な農業技術・経営能力を身につけさせ、地域社会に貢献しうる実践的農業担い手の育成を支援する。	351
(山形県立庄内農業高校)	47	30	高校の農業に関する継続教育を主眼とし、農業を自営しようとする者に対し、技術上、経営上、生活上の適切なる指導助言を行い、より高度な教養と幅広い視野に基づく判断力を備え、時代に即応する営農技術を身に付けた農業人を養成する。	367

(栃木県立宇都宮柏楊高校)	46	20	実践教育をとおして、高度な技術と経営能力を習得させ、将来本県の中核となる農業経営者、および生涯教育に根ざした農業や園芸に関する技術者を養成する。	815
千葉県立茂原樟陽高校	45	30	自家の農業あるいは近隣の農業に従事しながら経営上、生活上の適切かつ実践的な指導を行い、的確な判断力と高度な経営能力を身につけさせ、時代に対応できる農業実践者を養成する。	648
富山県立中央農業高校	47	20	【担い手コース】農業の担い手に対して、経営上の適切な指導助言を行い、より高度な農業技術並びに幅広い教養と視野にもとづく判断力、経営能力を身につけた農業人の育成を図る。 【庭園コース】住宅庭園（樹木、花木、草花など）の基礎的な管理等のガーデニングに関する知識・技術の習得を目指す者に対して、適切な指導助言を行い、県民生涯学習カレッジ的機能を担う。	309
福岡県立福岡農業高校	26	40	自ら学ぶ意欲と実践力を有し、豊かな人間性と社会の変化に適切に対応する態度を育成するとともに、生物生産並びに食品工学に関する高度な専門知識と技術を習得させ、農業及び地域産業の発展に貢献できる優れた人材を育成する。	1,722

資料出所：各校農業特別専攻科の学校要覧から作成した。

注) *1 福岡農業専攻科は全日制課程なので、「農業特別専攻科」ではなく「農業専攻科」となる。
茂原農業は、茂原工業高校と再編統合されて、平成 18 年度から茂原樟陽高校と学校名が変更されている。
*2 土幌は平成 9 年度から、富良野緑峰は平成 13 年度から、盛岡農業は平成 14 年度から、宇都宮柏楊は昭和 61 年度から標記の募集定員に変更している。また、中央農業は各コース約 10 名、福岡農業は各学科（生物生産科、食品工学科）20 名である。
*3 廃止（閉科）となったことから、宇都宮柏楊は平成 17 年度まで、庄内農業は平成 19 年度までの人数である。

しかし、栃木県立宇都宮白楊高校が平成 18 年度に、山形県立庄内農業高校が平成 20 年度に募集をそれぞれ停止し、平成 21 年度には土幌高校が募集停止を決定したので、これによって、平成 22 年度以降に農業特別専攻科を置く高校は、全国でもわずか 6 校を残すのみとなった。

3. 土幌高校農業特別専攻科の廃止決定について

はじめに、土幌高校の概要を簡単にみておこう。土幌高校の高校 3 年間の課程、いわゆる「本科」は、昭和 25 年に創設され、現在、全日制課程アグリビジネス科とフードシステム科の 1 学年 2 学級（合計 6 学級）からなる、全校生徒数 183 名（平成 20 年 4 月）の比較的小規模な町立農業高校である。生徒は、本町出身者が約 3 割で、年々減少傾向にある。また、農家出身生徒もそれほど多くはなく、入学時点で農業自営を志望している生徒は、1 クラスで 2、3 名ほどである。

一方、土幌高校農業特別専攻科は、その教育目標に「社会に貢献できる実践力と創造力を身につけた、農業後継者を育成する」ことを掲げ、昭和 49 年に創設され、これまでに 438 名の修了生を送り出してきた。そのほとんどは、十勝北部を中心に、農業後継者とし

て自家就農している。しかし近年では、特に平成 19 年度において、入学定員 20 名に対して、入学者がわずか 4 名と激減した。また、入学者の内訳をみると、本科と同様に、本町出身者も減少傾向にあった（表 6）。

表 6. 士幌高校農業特別専攻科の入学者数および修了者数の推移

年 度	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20
入学者数 (本科出身者, 本町出身者) (人)	13(3,2)	10(6,1)	15(6,6)	16(8,2)	4(1,0)	8(4,1)
入学定員(20 名)に対する充足率(%)	65.0	50.0	75.0	80.0	20.0	40.0
修 了 者 数 (人)	8	13	10	13	13	[4]

資料出所：北海道士幌高等学校農業特別専攻科『教育計画』各年度版より作成した。

このように、特に本町出身者の減少をその理由の 1 つとして、近年の士幌高校農業特別専攻科をめぐっては、その存廃問題が急浮上し、それに関する議論が沸き起こった。例えば、当時を伝える新聞記事には、——町、士幌高見直しに着手 生き残りへ振興策模索——^{注 13)}という見出しが踊り、「士幌高の見直しについて、町は今年度からの第 2 期行政改革推進計画で掲げた。特別専攻科は年度によって波はあるものの、05 年度は 10 人が修了。ただ、士幌出身者は例年少なく、今年度（平成 18 年度—引用者注）は 2 人にとどまった。振興策の模索は、町教委が中心となり、高校や士幌高振興会など関係者の意見を聞きながら進める。特別専攻科については 08 年度を目標に方向性を出す予定」（傍点引用者）と報じられたのである。

その後、専攻科の存廃に関する議論がいよいよ本格化するのを受けて、平成 19 年 11 月 28 日、士幌高校振興会は、臨時総会を開催し、「士幌高校農業特別専攻科の存続を求める会」を発足させ、その時同時に、決議書を採択したのであった。

以下、「士幌高校農業特別専攻科の存続を求める会」の活動経過を追ってみよう^{注 14)}。

- 平成 19 年 12 月 4 日 役員会を開催し、決議書同趣旨の嘆願書を決定、提出日程の調整を行った。
- " 12 月 7 日 嘆願書を町長、町議会議長、町教育長あてに提出（役員対応）した。
- " 12 月 11 日 役員会を開催する。嘆願書について、町長から町議会総務文教委員会に調査検討を付託される。この間、議会の調査があり、士幌高校の新プラン等についても説明する。
- 平成 20 年 3 月 10 日 町議会において、総務文教委員会から報告があり、専攻科の存続、廃止の両面において、その影響（メリット、デメリット）等が報告された。
- " 3 月 12 日 町教育長より校長へ、「専攻科存続に係わり、厳しい判断を町長がする」旨の報告がされた。
- " 3 月 13 日 理事者側から、本会役員に対して、「農業特別専攻科廃止」の旨を判断したことが報告された。

こうして、平成 20 年 3 月 14 日、ついに「平成 20 年度の学生をもって、募集停止とする」という最終判断、つまり、士幌高校農業特別専攻科廃止の決定が、士幌町議会において、設置（理事）者でもある町長によってなされた。

そこで、士幌高校農業特別専攻科の廃止決定に至った町の見解を、新聞報道^{注 15)}から整理

してみると、およそ以下の通りとなろう。

- ①基本的には、「全体的な入学者の減少」である。
- ②「町立であるのに、本町出身入学生が激減している状況では、専攻科存続・維持に向けて町民の合意を得ることは極めて困難」である。
- ③町財政が逼迫しているなかで、「専攻科教員の人件費負担」が大きい。
- ④農業後継者の育成は、「高校という枠内での研修では不十分で、よりグローバルな視点を持った育成事業が必要」である。

そして、平成 20 年 3 月 27 日、「士幌高校農業特別専攻科の存続を求める会」は、最後の活動報告会において、「理事者の最終判断について」^{注 16)}という以下のコメントを出す。最後に、少々長いが、本会活動の総括として全文を引用し、本節のまとめとしてみたい。

「士幌高校農業特別専攻科の存続を求める会」は、短い期間ではあったが、高校と協力して、存続に向けての努力を重ねてきたところである。また、会の立場を離れて個人の立場からも、役員および賛同者は、様々な要請活動を展開してきたところである。

しかしながら、今回、設置者である士幌町の理事者が、議会等の意見を参考にした最終結論を出されたことについて、受け入れざるを得ないと判断した。

理事者側からも、今後は高校と協議して本科の教育推進に全力を上げていくことを明言していること、また、今後一層深刻となる中卒者激減期を迎え、限られた財源を高校存続に向けて有効に活用していく観点からも、やむを得ないと判断した。

士幌高校の関係者、卒業生、専攻科修了生に対して、力及ばず今回の決定に至ったことについて、大変残念で申し訳ない結果となったが、本町が現在置かれている様々な課題を考える時、理事者、議会、教育委員会も断腸の思いでの結論であったと推察し、理解するものである。

4. 士幌高校農業特別専攻科の廃止に対する学生や高校生の「声」

ここまでの議論は、言ってみれば、すべてが「大人」の側のものであって、そこには、専攻科学生や専攻科で学ぼうと思っていた高校生たちは、決して登場してはこない。そのため、見る側の立場や視点を変えてみると、たとえ尽くされた議論であるとはいえ、実はもう 1 つだけ、どうしても検討しておかなければならない内容が浮かび上がってくるのである。つまりその「内容」とは、「大人」ではない、子ども・青年という本来の「主人公」であるはずの専攻科学生ならびに高校生たちは、これまでの「専攻科」に対して、一体どのような思いや願いを抱いていたのだろうか、ということである。

そういった意味で、では、現に専攻科で学んでいる学生や、あるいは高校卒業後に、専攻科で学ぶ夢を持っていた高校生たちは、はたしてこの「廃止」をどのように考え、受け止めたのであろうか。ここでは、専攻科学生 2 名と本科高校生 2 名の合計 4 名の子ども・青年たちが実際に書いてくれた「作文」（全文引用）から、士幌高校農業特別専攻科の廃止に対する農業後継者としてのまさに主人公の「声」を聞き取ってみたい。

「作文」は、平成 20 年 10 月中旬にそれぞれ書かれたものであり^{注17)}、文章は、誤字・脱字を含めて、書かれた文意を損なわない範囲で、訂正・修正してある。尚、文章の下線は、内容を深く読み解く上で、特に強調しておきたいと考え、筆者によるものであることを予めお断りしておく。

【専攻科 1 年生 男性 A さん】 □ホル肉牛経営、約 600 頭、経営面積：12.5 畝

高校 3 年生の時、最初は高校を卒業したらすぐに家に入って家業を継ごうと決めていましたが、担任の先生や他の先生に薦められて専攻科に入ることを決めました。

専攻科の良いところは、自宅から通学が出来て、授業時間が午前 9 時～午後 3 時までなので、学校に行く前や帰ってから仕事出来る、家の経営状態を把握し経営状態に合ったプロジェクト学習が出来ること。酪農学園や他の農業大学と比べて専攻科は自宅から近く、車で通えること。そして、自宅から通っていることで、毎日の仕事の状態が把握しやすい。また、人数が少ないので、授業について行きやすい。仕事が忙しい時は、学校が休めるのでいい。

専攻科が無くなってしまうと、卒業してから専攻科に行って調べごとや先生に相談が出来なくなる。

将来継いでいくのに、たくさんの不安があります。上手に経営出来るのか？ 肉質のいい牛を育てることが出来るのか？ いろいろな農家さんと仲良く出来るのか？ 飼料が高騰している中で打開策を見つけられるのか？ というような不安が、あげればきりがありません。

【専攻科 1 年生 男性 B さん】 □畑作経営、ビート・馬鈴薯、小麦・長いも他、経営面積：28 畝

私は、幼いころから実家の農業を継ぎたいと考えていました。しかし、高校を卒業して実家を継ぐためには、実践的な技術や知識を身につける必要があると考え、進学することにしました。

士幌高校農業特別専攻科を志望した理由は、主に 3 つです。

1 つ目は、実家の経営実態を調査して、経営を把握し、自家の課題点を見つけ、問題解決に向けて、助言や指導をいただきながら解決していくというプログラムが組まれていること、教材が主に実家の経営や畑であること、これから私が経営を引き継ぐための準備ができる学校だと思い志望しました。

2 つ目は、地元到校舎があり、実家の仕事をしながら学べるというところです。植え付け時期などは、週 2 日の登校で家の仕事に集中でき、両親を助けることができると思いました。また、高校生のときは 3 年間、寮生活をしていたので、一年間通しての仕事の流れを把握することができませんでした。しかし、今年でだいたいの仕事の流れがわかり始め、次の仕事の段取りを考え、作業効率を上げられるよう行動するようになってきました。

3 つ目は、アメリカ農業研修があることです。海外の農業を体験してくることは、更なる見聞を広めることになると思いました。また精神面でも、異国の地に行き自分がどう成長するのか、自分に挑戦するためにこの研修には行きたいと思い入学する前から考えていました。

他の農業系の学校との比較として、ある大学では、大学の農地を利用した経営実習を行っていますが、専攻科は実家の経営そのものを教材としているので、即、現実に向き合うことができるという所が他の学校との大きな違いであり、とても良い所だと思います。実際に実家の農業と向き合い、現実的に考えていくことができます。実家の経営状況や問題を発見し、解決していく。私は、どんなに専門的な知識があったとしても、実際に農業を継いだ時にその知識が 100%生きてくるとは思

えません。専攻科は、現場の農業で使える知識、情報、技術を学び、吸収する場だと強く信じていますし、そうあって欲しいと願っています。

こうした理由で、専攻科を志望し入学しました。他の学校に比べれば年々入学者数が減少しつつあり、他地域での友達の輪や地域ごとに所々違った農業情勢の話を聞く範囲が狭くなってしまうことが少し残念に思います。

私が専攻科を志望したとき、他の農業系学校を志望していた友人に、専攻科の学習プログラムについて説明すると、「そんなにいい学校があるのか。」と言ってくれました。彼は専攻科を知りませんでした。“専攻科ってあまり知られていないんだなあ”と感じました。

専攻科は、昔から地元の人材育成のために開設されたと聞いています。父も専攻科を卒業して農業を営んでいますし、私の周りの先輩も専攻科を卒業し就農しています。地元根付いた歴史ある専攻科がなくなってしまうのは残念です。現実には少子化が進み、町内で私の他に同級生で農業をする人は今のところいません。専攻科が無くなってしまい、地元の農業後継者の中には専攻科に入りたいと思っていた人たちにとって、困っているのではないかと思います。

世界的な穀物高騰に加え、温暖化での気候の変化で干ばつが深刻な状態にある中、水の豊富な日本の農業が注目を浴びる時代が来ると考えています。また、世界的な食の安全が脅かされています。社会的ないろいろな問題を踏まえ、考えて農業経営していかなければいけないと思います。あらゆるニーズに対応できる人材育成の場を専攻科の形を変えて、新たな学ぶ場を作りたいと強く願っています。

私の描く経営はまだまだ模索中です。その答えを見出す手がかりとして、これからも専攻科で学んでいけたらと思っています。経営のモットーは、“自分の足で歩き、自分の目を見て、自分の頭で考える”。

【本科2年生 男子 Cくん】 □畑作・和牛の複合経営、経営面積：40 畝

僕は専攻科がなくなると聞き、ショックを受けました。なぜなら、僕も専攻科に入学を希望していた者の一人だったからです。なぜ入学を希望していたかという点、まず自分の家の仕事をしながら通え、農業経営のことを学ぶことができ、なおかつ、地元にあること。その他にも、海外実習や、他の町村の事も学ぶことができ、将来の農業経営に活かすことができるからです。それに、専攻科には沢山の利点があります。長い歴史もあるので、入学を希望していました。

専攻科が無くなってしまふことに対して私が思ったことは、おおげさかもしれませんが、これから土幌の農業、十勝の農業はどうなっていくのだろうということです。なぜなら、今現在、土幌町、あるいは町外の市町村で就農されている方々のなかで、専攻科卒でない方もいるのも事実ですが、専攻科卒業の方が数多くいるのも事実です。その卒業された方々が、一概には言えませんが、今まで経営を続けてこれたのも、個人の経営方針の工夫や、やり方、努力のたまものがあつたからだと思います。

ですが、その農業経営の基礎、地盤を作り上げてこれたのは、農業経営を学ぶ場所、専攻科があつたからだだと思います。

【本科2年生 男子 Dくん】 □酪農経営、搾乳牛頭数：70 頭、経営面積：50 畝

土幌高校の農業特別専攻科が無くなって僕が思うことは、とても「残念」ということでした。

土幌高校に入学し、その後、家を手伝いながら専攻科に入学しようと将来のことをほぼ決めてい

。だから、とても「残念」という気持ちで一杯です。

専攻科の良いところは、朝搾乳をしてから専攻科で勉強して、また夜搾乳できるという、仕事も勉強も両方できる点です。このような学校は専攻科以外にありません。

これら4つの「作文」に共通して映し出された、専攻科の役割や機能として特に優れている（良い）ところとは、第1に、地元であって、家の作業を手伝いながら（働きながら）学ぶことができる（通学できる）、第2に、学ぶ内容や方法が地域の実態に即しているので、自家（我が家）の経営の理解やそれを発展させていく上でより实际的である、といったことがあげられよう。このうち、とりわけ、1つ目の役割を敷衍してみると、それはすなわち、そのまま「親や家族の助け」にも結び付いており、このことは、家族労働を主体とした、現代日本の多くの農業経営を想起した場合、決して見落としてはならない大切な役割が含まれているともいえるのである^{注18)}。

そしてまた、ここで示された専攻科の役割や機能に関わって、いま1つ強調しておかなければならないことは、そのいずれもが、他の上級学校（大学・短大や農業大学校・農業系専門学校）では代替が不可能な専攻科に特有のものでもあるという点である。もちろん、他の上級学校であっても、2つ目にあげた自家経営の理解や発展のための学習・研究は可能であろうが、しかし、農業それ自体が地域によって大きく左右される産業であることの経験的な学習と合わせて、「自家の経営」そのものを常に「教材」化できるのは、やはり専攻科だけのものだといってもよい。

しかしながら、さらにその一方で、これら専攻科の優れた特性とは別に、真摯に向き合わなければならない大きな課題が、書かれた「作文」からは見えてくる。それは、これからの農業経営に対して、決して少なくはない「不安」を抱え込んでいる青年がそこにいるという現実である^{注19)}。その不安が、実際の農業経営のものであれ、これからの自身の将来設計のものであれ、現代日本の農業や農村のおかれている現状を鑑みれば、その「不安」の打開に向けた糸口を見出すことが、どんなに困難なことであるかは誰の目にも明らかであろう。であるならば、「農業特別専攻科」が創設されるに至った歴史的文脈がそうであったように、既に指摘した、「（農業後継者のなかには一引用者注）『将来の農業や生活に不安をいだく者が多く、自営者として定着するまでには、強力な指導が必要であった』とされる論点が存在していた事実」に、深く切り結ぶことができるのも、やはり地元であって、いつでも（修了後も）訪ねられる専攻科の他には無いのである。

5. 農業後継者の学びの「場」について考える

以上、前節では、現に士幌高校農業特別専攻科で学んでいる学生ならびに高校卒業後に、その専攻科で学ぶ夢を持っていた高校生たちの書いた「作文」から、それぞれに込められている思いや願いに想いをめぐらし、そこに映し出された「農業特別専攻科」に特有の役割や機能について論じた。

最後にここでは、士幌高校農業特別専攻科の「廃止」という事実を契機に、いま一度「農

業後継者」とされる子ども・青年の学びの「場」について考えてみたい。

(1) 士幌高校農業特別専攻科の実績

はじめに、士幌高校農業特別専攻科が残した、「農業後継者の養成」という実績について検討してみよう。入手できた資料に限定された範囲のごく単純なものとなるが、例えば、平成 16 年度に十勝管内では 105 人の新規学卒就農者がいたが（表 7）、その年度に、士幌高校農業特別専攻科を修了して自家就農した者は 13 名となっている（前掲表 6）。これは、十勝管内の新規学卒就農者全体に対して 12.3%を占めることになる。もちろん、年度によっては、入学者数の関係から、専攻科修了者として自家就農する者が少ない年もあるが、十勝管内は、道内でも最も新規学卒就農者数が多い地域でもあること（このことは十数年間変わっていない）を考え合わせると、「農業後継者」とされる青年の学校から就農に至るルートにおいて、「農業特別専攻科」はその位置付けを明確にすることができ、一定の役割を果たしてきたといえる。そしてまた、現代日本の「担い手問題」から照射される日本農業の「危機」をみれば、ここでの実績は“貴重”な実践と捉えることもできるのである。

表 7. 全国・全道・十勝における新規学卒就農者数について

区 分	全 国*1	全 道*2	十 勝*2
新規学卒就農者数(人)	2,480	391	105

*1.資料出所：『平成 18 年度 新規就農者調査結果の概要（農林水産統計）』／農林水産省大臣官房統計部

*2.資料出所：『平成 16 年度 新規就農者実態調査結果の概要』／北海道農政部農業経営課
注）新規学卒就農者とは、農家子弟で学校を卒業後直ちに、又は、卒業後研修を経て就農した者をいう。

(2) 「農業後継者」に向けられる“まなざし”

他方では、日本の農業後継者の激減・減少を嘆き、憂慮されてからすでに久しい。「農業後継者問題」が噴出し始めたのは、昭和 30 年代後半頃のことである。だが、そこから曙光を見出すような具体的な方策をどのようにしたら構築できるのか、一部の農政や農業関係者・団体の間で議論がされてはきたものの、ごく普通の人々の間で、まさに耳目を集めるような大きな世論が形成されるようなことはこれまでになかったはずである。もちろん、それと同じ地平で論じることはいできないが、その一方では、都市と農村の交流やグリーンツーリズム、国土や自然環境の保全・eco 対策、そして食農・食育等といった、「農業」の持つ多面的な“機能”を軸とした、新たな農業の「魅力」については多くが語られ、それに伴ってそれらの「可能性」は、世間に幅広く浸透しているといってもよい。

そこで例えば、「医師不足」という問題をみるとどうであろうか。地方の医師不足は、それこそ社会問題化しているなかで、さまざまな形で議論がなされ、その結果、確かな世論がつくられていよう。その証左の 1 つとして北海道では、北海道教育委員会が中心となって、地方の医師不足解消に向けた「地域医療を支える人づくりプロジェクト」を今年度（平成 20 年度）からスタートさせ、9 つの道立高校がその指定を受けることになったのである^{注 20)}。いずれにしても、ここでの教育政策の是非は別にして、それが高校教育に対する期待の高さを表すものでもあり同時に、このような関心の高さに対しては、やはり注目

に値しよう。

現在、日本全国の新規学卒医師数は、およそ 7,625 人（平成 19 年度）となっているが、この医師数と新規学卒就農者数を単純に比較しても、就農者数は、その約 1/3 と半分にも満たないのが現状である（前掲表 7）。けれども、農業高校では、そのような「農業後継者」を育てようとするプロジェクトはいまのところ確認することはできない^{注 21)}。逆に、「現在、農業高校では、『農業後継者の養成』にこだわっていたのでは生徒確保も十分にできず、学校自体の存続が危うい」とまで言われているのである。

さらに、このような意見に関わってより重要なことは、この「農業後継者」とされる子ども・青年に対しての一般的な見方（＝“まなざし”）についてである。それはつまり、その“まなざし”のなかには、かつて浜田陽太郎が指摘した、職業選択の自由もなく、家業の農業を後継することに対して、「あきらめ」の人生観^{注 22)}しか持たざるを得なかった「若者」とみられている場合が、案外多いのではないかということである。だが、このような“まなざし”＝理解に対して、決してそうではなく、家業でもある農業を積極的に後継していこうとする子ども・青年たちが確実に存在していることは、既に検討した「作文」をみれば明らかであろう。

（3）農業で生きていく子ども・青年をどのように励ますか——学びの「場」の確保に向けて

また別に、これら農業後継者に対して近年では、「これからの農業経営者は、大学などに進学して高度な理論と技術力を身に付けなければならない。したがって、大学に進学して、それから就農するのが良い」とも言われるが、これまでみてきた「農業特別専攻科」に学ぶ青年たちの中には、専攻科以外の上級学校に進学することが困難な者も確かに存在するのである。ここでは、そのことに関して詳しく論じる余裕はないが、それを端的に指摘すると、農業後継者が他の上級学校に進学を果たすためには、①学力、②経済（学費）、③家の手伝い、という 3 つの条件が揃う必要がある^{注 23)}。そのうち特に、③家の手伝いは、専攻科の優れた役割や機能のところでも敷衍したように、親や家族のことを思い、気遣いながらも、他の代替策がなく、それは「農業後継者」とされる子ども・青年の身近なところで、本当に「切実な問題」として捉えることができるものなのである。それはまた、農業で生きていく子ども・青年が進学する際に抱えている、特有の「困難」であると同時に、それはしたがって、「農業後継者」の就学保障問題の 1 つとして、鋭く問われなければならない、すぐれて今日的な教育問題にもなっているのである。

以上のことから、「働く」ことにより重点をおいて学ぶことができる「農業特別専攻科」は、その意味で、一層その存在意義（価値）の“輝き”を増すといえるであろう。

それでは、農業で生きていく子ども・青年をどのように励ますか——学びの「場」の確保に向けた課題に対して、私たちはどのように向き合えば良いのだろうか。確かに、これといった有効な手立てを直ぐには対置できないのかもしれない。と言うのも、このような高校（だけでなく、小・中学校や幼稚園・保育所に至るまで）統廃合に向き合う場合、ただ単純に、少子化による「生徒数」の減少といった問題だけに止まらず、その背景には、各地方自治体が置かれている厳しい現状——地方交付税の大幅削減や自治体財政健全化法の成立（2007 年 6 月）^{注 24)}といった財政問題が、極めてリアルに横たわっているからであ

る。

だが、たとえ現実がそうだととしても、私たちの身近なところから始められる何かが、きっとあるはずである。それは、本論で展開した「作文」調査でもみたように、まずは「農業後継者」とされる子ども・青年の「声」に耳を傾け、現在の「農業後継者」に向けられている“まなざし”を新たにするといったところから出発することである。そこから、彼らに対する理解を組^み替^え、「農業後継者」を守^り育^むような社会的萌芽を生み出すとともに蓄積させ、それがやがて“結晶化”された世論として、力強く形成されて行かねばなるまい^{注25)}。

そして、そのような世論を“確かな”土台としながら、農業高校の維持・運営に関して、とりわけ「農業後継者の養成」が必要とされる地域・農村においては、「数（＝生徒数）」や「効率（＝財政）」といった議論に加えて、地域の実情、特にそこに生きている「農業後継者」とされる子ども・青年の思^いや願^い（実態）を、可能な限り、正確に把握することも織り込んだなかから、学校の運営と存続に向けた、必死の努力が求められるのではないだろうか。

農業で生きていく子ども・青年を励ます「場」、それがまさに「農業特別専攻科」であろう。

おわりに

北海道士幌高校農業特別専攻科は、今年度（平成 20 年度）入学した 8 名の学生を最後に、これまで貴重な実践を刻み込んできた「歴史」に幕が降ろされることになる。それは同時に、地域農業・農村とともに歩んだ 36 年間の「歴史」でもある。

専攻科の廃止が正式決定した翌日の新聞では、その廃止決定が伝えられるとともに、別の論説面^{注26)}において、「——担い手育成、町に“宿題”——」、「専攻科に代わる新たな農業者育成策で地域の農業力を維持できるか——。廃止を選択した町は改めて大きな課題を背負った」という問題提起がなされていた。いみじくも、それと同じように、専攻科学生の B さんも自身の「作文」（前掲）の中で、以下のように述べている。繰り返しになるが、いま一度その部分を引用してみよう。

現実には少子化が進み、町内で私の他に同級生で農業をする人は今のところいません。専攻科が無くなってしまい、地元の農業後継者の中には専攻科に入りたいと思っていた人たちにとって、困っているのではないかと思います。…中略… あらゆるニーズに対応できる人材育成の場を専攻科の形を変えて、新たな学ぶ場を作って欲しいと強く願っています。

士幌町は元より、この十勝北部地域一帯は、言わずと知れた、「農業」で生きている町である。その地域にとっての、地域を担っていく人材育成、すなわち「農業後継者の養成」は、まさに切実な「地域課題」なのである。したがって、「農業後継者の養成」の具体的な方策をどのように構築し直し、それをどのように実現していけば良いのか、私たちに残された「課題」は、決して小さくはない。

最後に、今回の士幌高校農業特別専攻科の「廃止」という事実を受け止め、専攻科学生、本科高校生の4人の「作文」から、あらめて「農業特別専攻科」の役割や機能について、正確に記述できるように注意しながら考察することを試みた。そしてそこから、「農業後継者」の学びの「場」、すなわち農業で生きていく子ども・青年をどのように励ますかという「教育課題」について論じた。しかし、今回の記述は、4名という自由「作文」に拠った、極めて限定された範囲の考察であることと合わせて、ところによっては、やや情緒纏綿にも記述されている。

今後、「農業特別専攻科」の意義をさらに高い次元で捉え、「農業後継者」の学びの「場」の大切さをよりリアルに描くためには、もっと計画的でインテンシブな調査から導出された、「質」の高いデータ（実証）の積み上げが求められよう。それについては、筆者個人の課題としたい。

[注]

- 1) 北海道教育委員会『公立高等学校適正配置計画（平成20年度～22年度）』、2007年9月。
- 2) 「職業高校」「職業学科」という名称は、現在、「専門高校」「専門学科」とそれぞれその呼称が変更されている。それは、職業教育の活性化方策に関する調査研究会議が1995（平成7）年3月8日に最終報告した「スペシャリストへの道」において、「職業高校」「職業学科」の位置付けを現代化させ“脱皮”を図ったことによるものである。
しかし本稿では、当時の時代の“雰囲気”を考慮して、旧来の「職業高校」という名称を使用している。
- 3) 高等学校農業教育の目標に照らすと、正確には「農業自営者の養成」とすべきであろうが、ここでは「農業後継者の養成」としている。理由は、将来、農業自営者になる者は、経営基盤がすでに確立されている農家子弟、すなわち「農業後継者」とされる子ども・青年がその数の上で、最も多いと考えるのが自然であり、即時的だからである。つまり、「農業後継者」が自家就農して、定着したときに「農業自営者」となるからである（農業後継者⇔農業自営者）。
合わせてまた、本稿の主題は、農村・農家の子ども・青年に焦点を当てているので、あえて「農業後継者の養成」としている。
- 4) 例えば、西尾栄次「農業高校教育の再構築を」、富民協会、『農業と経済』、45(1)、1979年1月、pp.75-82、稲葉光国「農高教育の危機とわれわれの実践」、農林統計協会、『問われる農業教育』、1979年、pp.56-65等を参照されたい。
また、近代化農政の展開（農業近代化の推進）時における農業高校の「混迷」と「危機」を論じた好著に、長須祥行『農業高校——近代化農政の縮図——』、三一書房、1984年があるので、当時の「農業高校」の現実をより深く理解するにはこちらも合わせて参照されたい。
- 5) 阿部英之助「農業高校における農業教育の多元化と地域社会——山形県立庄内農業高校の事例を通して——」、日本村落研究学会、『村落社会研究』、11（1）通巻第21号、2004年9月、pp.35-36。
- 6) 奥広公利監・平井眞一編『高等学校農業教育の変遷と展望』、筑波書房、1986年、p.85。
- 7) 高校レベルでの実践ではあるが、それらが簡潔に説明されているものに、漆原 剛「北海道別海高等学校における農業後継者教育の取り組み——「ほんもの」の農業経営者はホームプロジェクトから生まれる——」、実教出版株式会社、『じっきょうアグリフォーラム(農業教育資料)』No.58、2006年、pp.13-14があるので参

照されたい。

- 8) 奥広公利監・平井眞一編、前掲書、pp.84-85。
- 9) 同上、p.83。
- 10) いわゆる「田中構想」といわれる（当時の文部政務次官であった田中啓一による）もので、農業高校の「パイロットスクール」として、一都道府県に2校程度を設置する計画であったという。その主な内容は、学校農場の拡大、大型農業機械の導入、家畜の多頭羽飼育および全寮制（1年ないしは2年間）とするもので、その後、全国において38校がこの指定を受けた。
- 11) 奥広公利監・平井眞一編、前掲書、p.343。
- 12) このことは、隔年で開催される「全国農業特別専攻科研究協議会」の研究大会において、毎回報告されている通りである。但し、福岡農業専攻科においては、それほど大きな問題はなく、入学者の確保ができているとみてよいだろう。
- 13) 十勝毎日新聞、2006年6月29日(1)。
- 14) 「士幌高校農業特別専攻科の存続を求める会」報告会資料、2008年3月27日。
- 15) 十勝毎日新聞、2008年3月14日(1)、2008年3月15日(2)(26)。北海道新聞、2008年3月15日(全道版)(十勝版)。
- 16) 士幌高校農業特別専攻科の存続を求める会、前掲資料。
- 17) 具体的に提示した作文のテーマは、「士幌高校の農業特別専攻科がなくなってしまうことについて、あなたの思っていることを自由に作文にしてください。特に、あなたが将来『我が家の経営』を継いで行くことに結びつけて考えてみて下さい」である。但し、「もしも、どのように書いて良いのかが分からない場合には——」として、「専攻科を志望した動機」、「専攻科の良いところ」、「専攻科が無くなって困ること」といった3点を補足説明という形で付け加えている。
- 18) このことは、専業か兼業か、経営規模の大小、水稻か畑作か酪農かといったような農業種別の違いによって異なるはずであり、ここでは、専ら北海道の農村地帯における大規模専業経営を前提とした場合について述べている。したがって、その理解の程度は、北海道と他県ではやや違ったものとなるだろう。
- 19) さらに、このことについては、拙稿「別海高等学校農業特別専攻科に対する学生の評価とその周辺——修了者のアンケート調査から自営者教育・後継者育成を考える——」、北海道総合農学研究会、『北海道農業教育研究』、49(1)、2001年、pp.52-71を参照されたい。
- 20) 道教委の実施要綱によれば、その趣旨は、「将来における本道の地域医療を支える人材を育成するため、医学部への進学を目指す道立高等学校の生徒に対して、地域医療の現状や医師という職業への理解を深める機会を提供し、地域医療を担う使命感を育成するとともに、教育課程や指導方法の改善・充実を図ることにより、進路希望の実現に向けた効果的な学習支援に努め、もって本道の高等学校教育全体の活性化に資する」とされ、函館中部、小樽潮陵、岩見沢東、旭川東、北見北斗、室蘭栄、苫小牧東、帯広柏葉、釧路湖陵の9校がこの指定を受けた。
- 21) もっとも農業高校では、既に述べた「自営者養成農業高校」（但し、現在ではその呼称を「農業経営者育成高校」と変更している）があるが、これまでのところ、その設置目的と実態がきちんと合致しているかどうかは、決して楽観できるものではない（但し、筆者はこの「自営者養成農業高校」を全面的に肯定している訳ではない）。なぜならば、例えば、その1校に指定されていた静岡県立小笠農業高校は、平成7年度に農業に関する諸学科を廃止して、総合学科高校に転換され、また、北海道においても、名寄農業の統廃合が平成21年度に決定されているからである。
- 22) 浜田陽太郎『近代日本農民教育の系譜』、東洋館出版社、1973年、pp.40-41。

- 23) より詳細な議論は、拙稿「純農村部に立地する小規模農業高校・学科の存立意義——北海道別海高等学校定時制課程酪農科の農業後継者を育てる教育実践から——」、北海道大学大学院教育学研究科、『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第98号、2006年、193-235頁を参照されたい。
- 24) 地方自治体の財政破綻を早い段階で防止することを目的とした法律。2007年6月15日に成立した。具体的には、一般会計だけでなく、病院・診療所などの公営事業や公社・第三セクター等をも含む連結決算で示され、財政健全性を評価するものである。
- 北海道夕張市が、一般会計は表面上、破綻を取り繕いながらも、その裏では、町営施設・第三セクター等が膨大な借金を作り出していたことを背景に制定された。
- 25) ここでの“世論”と高校教育（後期中等教育レベル）に関わって2つ指摘しておきたい。先に指摘した「地方の医師不足」の問題もそうであったが、例えば、昨今のフリーター・ニート問題は、若年層の労働・就労問題をその表層面に顕在化させながら、実はその深部には「若者・青年の自立（と自律）」といった問題が胚胎しており、それへの対応の1つとして、高校教育においても、その解決に向けたある種の「期待」が寄せられている。こういった「期待」も、“世論”がある程度形成されて求められた1つの例とみて良いだろう。
- また、一方の極には、先の学校教育法の一部改正により、2007年度から本格的に開始された特別支援教育があるが、それに対するニーズは、高校教育の現場レベルにおいても相当に高い。したがって、保護者・関係者以外の多くの人々の間でも、これから確実に“理解”と“共感”が染み渡り、この件についての合意（コンセンサス）＝“世論”が広く得られていくのではあるまいか。
- 26) 十勝毎日新聞、2008年3月15日（26）。